

本会議の代表質問から

5月25日の本会議では次の9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。



自民党



吉井 あきら 議員 (山科区)

京都刑務所等の市有地以外の公有地の活用

Q 本市の人口は増加しているが、山科区や伏見区などでは人口が減少している。山科区の魅力あるまちづくりには、京都刑務所跡と跡地活用が不可欠である。山科区民の意見も聞き、実現に向けた継続的な取組を進めてほしい。また、伏見区の京都拘置所と京都運輸支局についても活用の可能性を検討すべきではないか。

A 京都刑務所は、地下鉄駅に近接する広かつ貴重な土地であり、その活用は将来のまちづくりに大きく寄与するものであるため、国に対し移転検討を要望してきた。今後、庁内戦略チームを設置し、区民の皆様の意向把握も実施しつつ、移転先、移転の課題や効果、跡地活用の方向性などを検討する。同時に京都拘置所や京都運輸支局の移転についても関係機関への要望を検討する。

安祥寺川及び四宮川の整備

Q 平成25年9月の台風18号の際、安祥寺川・四宮川が氾

濫し、大きな被害が発生した。浸水地域の皆さんは、大雨のたびに不安を感じている。いずれも京都府が管理する河川であるが、改修について具体的な動きが見られない。市民のいのちと暮らしを守るため、府も一定の負担をするなど、府と連携し、早急に改修に取り組むべき。

A 府市懇談会で、知事に対し、府が管理する河川の浸水対策に早急に取り組むよう要請した。府から市内の浸水対策を加速させるとの意向が示されたが、両河川の対策には、相当の期間と多額の費用を要することが判明した。今後、本市としても、両河川における河川ごとの整備手法や費用負担について、府と協議を重ね、早期の改修実現に努める。



田中 明秀 議員 (西京区)

燃やすごみの収集と更なるごみの再資源化について

Q 市民・事業者の協力によりごみ量が減少している成果を踏まえ、観光都市京都の景観をきれいにするためにも、「燃やすごみの完全午前収集」を実現するべきと考えるが、具体的な検討状況は。また、分別、リサイクルの

Q 若者の就労支援として、中小企業とのマッチングが成果を挙げている。若者の正規雇用の拡大と雇用の質の向上において、中小企業に焦点を当て、施策を進化・充実させるべき。また、ブラックバイト根絶には当事者である若者の現場の声をしっかりと受け止めて施策に反映すべきであり、決意と具体的取組を伺う。

A 本年4月、若者と企業との視点から中小企業の魅力を広く発信する京都市わかもの就職支援センターを開設した。さらに、非正規率の高い宿泊業を対象に具体的な対策を検討する。また、ブラックバイトの根絶に向け、同センターの相談窓口や、本年3月に設置した京都ブラックバイト対策協議会の実態調査等で現状把握に努め、効果的な対策を検討・実施する。

Q 災害発生時の避難所におけるペット受入れは、地域住民に十分に認識されていない。ペット同行避難訓練の実施により、飼育の普及、地域住民の理解が深まり、人と動物の共生社会の推進につながる。地域住民の理解のもと、避難所でのペットが受け入れられるよう積極的な取組を進めるべき。



青野 仁志 議員 (中京区)

指定避難所におけるペットの受入れ

Q 災害発生時の避難所におけるペット受入れは、地域住民に十分に認識されていない。ペット同行避難訓練の実施により、飼育の普及、地域住民の理解が深まり、人と動物の共生社会の推進につながる。地域住民の理解のもと、避難所でのペットが受け入れられるよう積極的な取組を進めるべき。

A 本市では、本年3月、避難所におけるペット受入れの

Q 現在、燃やすごみの18%が午後の収集となっているが、市民の皆様との御協力によるごみ減量の成果を受け止め、業務の更なる効率化を進め、新たな経費をかけることなく、「完全午前収集」を実現する。また、木の枝や落ち葉を資源ごみとして収集・リサイクルする新しいモデル事業の実施や、学校や公園等に向き資源ごみを回収する取組を拡充するなど、排出機会の拡大を進める。

Q 少子高齢化による洛西二丁目・イタウンの人口激減等、洛西地域は多くの問題を抱えている。その中で、若大移転後の跡地活用は区民にとって大きな関心事であり、活性化懇談会において、移転を契機とした新たな地域活性化策が検討されているが、現在の議論の状況はいかがか。また、今後どのように洛西地域のまちづくりを進めていくのか。

A 近年、洛西地域は交通の利便性が向上し、京都の新たな西の玄関口としての重要性も高まっている。「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」では、地域住民主体で議論が進められており、今年度中に取りまとめられる「活性化ビジョン」の思いをしっかりと受け止め、芸大の跡地活用の在り方を進めていく。

Q 京都市の高度な技術等をいかし、IoT関連ベンチャーを呼び込み、京都経済の活性化につなげるべき。その受け皿づくりの規模と体制は。また、4月に設立された、事業立ち上げ時からの資金支援のためのファンドについて、更なる出資を事業会社等に働きかけてほしい。ファンドの拡充に向けた取組についての考えは。

A 昨年9月、全国のIoT関連の企業家を対象とした講座を立ち上げた。本年夏には、京都リサーチパーク地区にIoT関連ベンチャー企業の新設活動交流拠点を設置する。また、地元金融機関等と連携して、創業初期のベンチャー企業を資金面で支援するため、ファンドを立ち上げた。今後、幅広く出資に対する働きかけを行い、創業から成長まで切れ目のない支援を行う。



京都リサーチパーク

り方も含め、洛西地域のまちづくりについて更に検討を深めていく。



西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会の様子

民進党



森田 守 議員 (右京区)

京北地域小中一貫校の推進及び府立北桑田高校との連携

Q 京北地域の小中一貫校創設に向け、これまで各小中学校のPTAや自治振興会等、地元主導により検討されてきた。今年度、小中一貫校の整備が予算化されたが、設置者としての京都市の考えを伺う。また、少子化に直面している府立北桑田高校と、小中一貫校との連携も考えるべきではないか。

A 本市では、京北ならではの小中一貫校の創設に全力で取り組んできた。本年6月設置の「検討協議会」において地域やPTA等の幅広い意見をしっかりと聞き、学校統合の進め方等、新たな教育環境づくりに向けた検討を進める。また、府立北桑田高校において、小学校から12年間連続した学びと、魅力あふれる教育実践が展開されるよう、府教委と協議して取り組んでいく。

共産党



安井 つとむ 議員 (伏見区)

燃費データ改ざんに対する軽自動車税の対応

Q 三菱自動車の燃費データ改ざん問題が社会を大きく揺るがしている。これにより、本市の徴収する軽自動車税において、燃料基準を満たしていないにもかかわらず、市民がグリーン化特例を受けて購入した車両への追徴課税が発生する問題が生じる。税の公平性からその措置は必要であるが、本市における基本的な対応は。

A 国及びメーカーの燃費調査の結果、燃費性能の要件を満たさないものは、税額が変更となる可能性がある。現時点では国の方針やメーカーの対応が不明確であるが、本市として、問い合わせ時の説明やホームページへのQ&Aの掲載など、丁寧な対応に努めている。引き続き、国・メーカーの動向を注視し、方針が決定した時点で改めて納税者にお知らせするなど、適切に対応する。

京都維新の会



森川 央 議員 (西京区)

職員の地域活動への参加

Q 市長の現場主義の姿勢を、職員にも徹底してほしい。地域課題を解決する役割を期待する。業務を離れても、公務員としての自覚を持ち地域のために活動している職員は高く評価してほしい。地域活動に参加している職員を把握しているか。そのような職員を昇給、昇格等を検討してはどうか。



京成バスの連節バス

用語解説



※京都市産業戦略(ビジョン)産業の振興と、それを通じた市民生活の向上や都市の魅力創造を実現するために、平成28年度以降5年間の産業振興の基本方針と施策展開の方向性を取りまとめたもの

※国の緊急対策平成28年3月28日付で、厚生労働省から示された「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策」

※IoT(アイ・オー・ティ)モノのインターネット。パソコン等の情報通信機器だけではなく、あらゆるモノがインターネットに接続し、情報のやり取りを行うこと

※グリーン化特例一定の環境性能を有する軽自動車について、燃費性能に応じて軽自動車税が軽減される特例措置

生活保護受給者への行き過ぎた就労指導の是正

Q 病気を抱えて生活保護を受け給している市民に、再び就労指導を行うなど、行き過ぎた就労指導の姿勢が、福祉現場と市民を追いこんでいるとの認識はあるか。市民の命と健康を守るため、就労指導よりも病気の治療を最優先にすべき。生活保護は最後のセーフティネットであり、憲法で保障された生存権を守ることを最優先にすべきではないか。



西村 善美 議員 (右京区)

A 生活保護受給者の自立に向けた就労支援は、社会と関わり、生きがいのある生活を送るために極めて重要であり、受給者の状況に応じた様々な就労支援策を行っている。その結果、多くの方が就労に至り、感謝の声も寄せられている。市民や現場を追い込んでおるとの指摘は当たらない。今後も就労支援を丁寧に行い、自立した生活に向けた取組を進める。

Q 政府の行き過ぎた大企業減税の影響の調査研究

A 「京都のまちの活力を高める公共交通検討会議」において、目指すべき公共交通の実現に向けた検討が行われており、連節バスについても議論されている。連節バスは輸送力の増強に資する一方、安全走行できる道路環境や停留所の確保等の課題があり、慎重に検討する必要がある。今後とも京都市バススターミナルの混雑緩和に向け、様々な方策を検討していく。

減税の見直し等を求めるべきと考えるかが。

A 所得と負担能力に応じた課税に關し、国において必要な見直しが行われているが、大企業のみ優遇される制度ではないと認識している。本市では、一定の大企業に対し法人市民税の超過課税を行い、能力に応じた負担をお願いしている。地方交付税等が大幅に削減される中、安定した税財源の確保のため、国に対し、地方の役割に応じた配分を求めていく。

Q 生活保護受給者への行き過ぎた就労指導の是正

A 病気を抱えて生活保護を受け給している市民に、再び就労指導を行うなど、行き過ぎた就労指導の姿勢が、福祉現場と市民を追いこんでいるとの認識はあるか。市民の命と健康を守るため、就労指導よりも病気の治療を最優先にすべき。生活保護は最後のセーフティネットであり、憲法で保障された生存権を守ることを最優先にすべきではないか。